

の「自分たちのまちを良くしたい」という思いを実現するための支援として、2012年4月から「こうちこどもファンド」（以下、「ファンド」という。）を設置しています。

■子どもに関する事業の多さと効果の高さ

ファンド設置のきっかけは、2003年4月に施行された「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」に基づいて創設された「公益信託高知市まちづくりファンド」が10年目を迎えたことです。市民や有識者で構成される検討委員会を立ち上げ、成果を振り返る中で、助成事業の約3割が子どもの関係する事業だったことが明らかとなりました。また、子どもが関わることで家族や地域住民を巻き込み、活動に広がりをもせたという効果が確認されました。そのため、検討委員会から「子どもが中心となって行うまちづくりへの助成制度を作ってはどうか」という提案があり、ファンドが誕生しました。運営資金は、2012年4月に市が2,000万円を拠出したほか、ファンドの趣旨に賛同する市民や企業・団体による寄附が延べ約1,000万円（2019年12月時点）に上っています。

■子どもたち自身の意思を重視

ファンドは、子どもたちの「自分のまちを良くしたい」という思いを支援し、子どもたちが自ら考え、仲間と力を合わせて行う「高知のまちをより良くするための活動」に対して助成を行う制度です。制度の大きな特徴は、①子どもたち自身によるまちづくりの活動の提案、②子どもたち自身によるまちづくり活動の実施、③こども審査員による助成団体の決定です。団体としての応募資格は、①市内に在住または市内に通学している18歳以下の子どもが3人以上いること、②子どもたちをサポートする大人が2人以上いること、③メンバーが複数世帯の子どもで構成されていることです。

助成の決定は、公開審査会で行います。まず、応募団体の子どもたちが活動内容について発表を行い、それに対し質疑応答を行います。その後、こども審査員と大人審査員と一緒に審査を行い、こども審査員の過半数が応援したいと判

断した団体が助成決定となります。

こども審査員は、公募による選出や学校からの推薦により、小学生・中学生・高校生で構成されています。審査にも子どもの目線を取り入れることを目的とし、学識経験者やまちづくり関係者で構成された大人の審査会は、子どもの意思を最大限に尊重することとしています。助成が決まった団体は、7月から翌年2月末まで活動します。年度末には、活動の中で感じたこと、学んだことなどを発表します。



▼公開審査会の様子

<出典>高知市HP
<https://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/attachment/80773.pdf> (2019年11月25日確認)

ファンドでは、2012年度から2018年度まで延べ53件合計約893万円の助成を行いました^[5]。これまでの助成団体の活動内容は様々です。シャッターの落書き消し、商店街の活性化、ゴミ拾い、ダンスなどの出前舞台、地元の食材を使った伝統料理のレシピ本作成・配布、防災カルタや避難誘導看板の作成など、子どもが主体となったまちづくり活動であれば、ジャンルを問わず活動することができます。

▼野草の収穫・調理等を行う活動の様子



<出典>高知市HP
<https://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/attachment/72919.pdf> (2019年11月25日確認)

■子どもの活動が地域を活性化させる

子どもが「やりたい」と考えるまちづくり活動を実現するためには、大人の協力が不可欠です。子どもの活動をきっかけに、たくさんの大

人を巻き込んでいくことで地域住民との交流が生まれ、結果として世代をまたいだつながりとなります。また、将来の高知市を担う子どもたちが自分の住む地域のことに関心を持ち、地域の課題を自分たちで考え活動することで、「自分たちのまちは自分たちでよくする」という主体性を醸成することができます。

庁内においては、子どもたちが活動を開始する時期に、所管課である地域コミュニティ推進課が、全庁に向けて団体からの要望があった場合の協力を求めています。例えば、清掃を実施した際には環境部がゴミの受け入れ面で協力し、防災啓発に取り組む際には防災対策部が専門的な情報を提供するなど、事例に応じて各所管と連携しています。

▼助成団体の製作物



<出典>高知市提供資料を筆者撮影

このように、子どもが行う活動をきっかけとして、協力する大人も高知市のまちづくりを考えることとなり、地域におけるまちづくり活動の活性化につながっています。

一方、年度によって寄附額にばらつきがあることや、活動内容のアイデア出しやスケジュールの立て方、プレゼンテーションの方法や活動する際の注意点などを子どもたちに伝える「こどもファンドアドバイザー」の養成が課題となっています。

市は、今後もファンドを続け、いずれはファンドを経験した子どもたちが、次代の子どもたちのまちづくり活動を支えることを期待しています。

(2) 福井県鯖江市「鯖江市役所 JK 課」

■「JK 課」はプロジェクト名称

鯖江市では、若者や女性が日常生活の中で気軽に地域活動に参加し、自分事として楽しみ続けてもらうための実験的プロジェクトとして、2014年4月に「鯖江市役所 JK 課」（以下、「JK 課」という。）を立ち上げました。「JK 課」という

名称ではあるものの、鯖江市役所の正式な部署ではなく、仮想的に行政組織の「課名」を模したプロジェクト名称で、市と市民によるまちづくり協働事業です。JK 課では、これまで市役所や公共サービスに直接かかわることの少なかった女子高生（JK）たちが自ら考え、やってみたいまちづくり活動を提案し、市役所をはじめとした企業や市民団体等と連携して具現化することを目指しています。活動費は市の予算だけに頼ることなく、クラウドファンディングも活用しています^[6]。

■発足のきっかけはコンテスト

JK 課発足のきっかけは、2014年1月に鯖江市内で行われた「おとな版鯖江市地域活性化プランコンテスト」でした。「ゆるい市民がつくる新しい公共」をコンセプトとした、女子高生がまちづくりの主演となったプロジェクトが提案され、女性の高校卒業後の転出や地方離れが顕著になっているなか、押し付けることなく、地域に興味や関心・愛着を持ってもらうための施策が必要と感じていた市は、「鯖江市役所 JK 課プロジェクト」の実施を決定しました。市が JK 課発足を発表した直後は、主に名称に関し1週間で100件近くの批判的な声が寄せられましたが、そのほとんどが大都市圏からで鯖江市内からはありませんでした。批判的な声の多さに参加を辞退した生徒や学校から参加を拒否された生徒もいましたが、残りのメンバーは批判を力に変え、2014年4月14日に13人で JK 課はスタートしました。

▼スタートアップ記者会見の様子



<出典>鯖江市HP
https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/shiminkyodo/sabae_jk-kaproject/jk-projekuto.html (2019年11月25日確認)